

第一号議案 令和6年度事業報告（ 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日 ）

令和6年度の当協会の事業概要について、次のとおり報告する。

・総括

令和6年度においては、財政・税制に関する国内外の様々な動きを踏まえつつ、当初策定した事業計画に基づき、あるべき税制の実現に向けた調査・研究及び提言、会員ニーズに沿ったサービスの企画・提供等の事業活動を実施した。

提言活動の中心である「税制改正に関する租研意見」については、政策検討会を中心に、各研究会・委員会との連携を図りつつ検討を行い、税制・財政の現状を踏まえた改革の方向性に関する意見を取りまとめた。また、公表後、例年同様に財務大臣、政府税調会長をはじめ関係機関に対して提言を行ったほか、租研創立75周年の記念事業として新聞意見広告を掲載した。

研究会・会員懇談会等の活動についても、財政・税制分野における重要なテーマを取り上げ、研究者、実務家、行政当局とのネットワークを生かした調査・研究を行うとともに、会員に対する成果の還元、タイムリーな情報提供に努めたところである。

各種会合の開催は、引き続きオンライン方式を基本として、参加者の利便性向上と事業活動の効果的・効率的な実施に配意し、会員懇談会・基礎講座等についても、オンライン開催によるアクセスの向上、見逃し配信サービスの提供などにより、多くの方の参加を得ることができた。

全体として、事業規模、内容いずれについてもおおむね計画通りに活動を展開することができ、調査・研究、提言活動の質的向上、会員の利便性の向上、業務の効率化等の取組において一定の進捗・成果が得られたものと考えている。

令和6年度の事業活動の実績は、以下のとおりである。

令和6年度事業活動計画／実績の総括表

（講演回数換算ベース ＊3）

	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
総会・理事会等	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
正副会長会議・委員会	13 //	13 //	13 //	12 //	12 //
租税研究大会 ＊1	(2.0日) 4 //	(2.0日) 4 //	(2.0日) 5 //	(2.0日) 5 //	(2.0日) 5 //
研究会・検討会	32 //	31 //	36 //	31 //	30 //
会員懇談会・座談会・意見交換会	59 //	57 //	59 //	62 //	60 //
基礎講座 ＊2	(2講座) 14 //	(2講座) 17 //	(2講座) 14 //	(2講座) 17 //	(2講座) 17 //
合計	127 //	127 //	132 //	132 //	129 //
出版（「租税研究」以外）	5 冊	5 冊	5 冊	5 冊	5 冊

＊1 令和6年度実績の内訳：オンライン2.0日（報告1、討論3、解説1）

＊2 令和6年度実績の内訳：法人税基礎講座（オンライン）8回、国際課税基礎講座（オンライン）9回

＊3 講演回数換算ベース：同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計

1. 第 76 回定時総会

令和 6 年 5 月 31 日、AP 東京丸の内の会議室において、第 76 回定時総会を開催した。以下の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

〔議案〕

1. 令和 5 年度事業報告
2. 令和 5 年度決算案
3. 令和 6 年度事業計画及び予算報告
4. 令和 6 年度会費分担基準案
5. 役員退任・選任案
6. 補欠理事選任案
7. 評議員退任・選任報告

2. 理事会・評議員会

令和 6 年度の理事会（評議員会）は、5 月、10 月、12 月、3 月に開催した。第 76 回定時総会に付議する諸案件の審議・承認可決のほか、評議員退任・選任の審議、事業活動状況の報告等を行った。

3. 委員会（業務運営・「税制改正意見」関係）

(1) 運営委員会（企画・運営小委員会）

運営委員会及び企画・運営小委員会において、事業計画の策定や事業活動の基本方針等の運営上の重要事項について協議、検討を行った。これに加え、企画・運営小委員会においては、「令和 7 年度 税制改正に関する租研意見」の策定過程において、政策検討会との意見交換、提言内容の審議等を行った。

(2) 政策委員会（政策検討会）

政策委員会の下に設置した研究者等により構成される政策検討会において、税制改正提言に向けた調査・検討を行うとともに、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会等の研究成果、会員からの税制改正意見、アンケートなどを踏まえた「令和 7 年度 税制改正に関する租研意見」の原案を取りまとめ、政策委員会、会長・副会長会議の審議を経て令和 6 年 9 月に決定・公表した。

「令和 7 年度 税制改正に関する租研意見」については、公表後、財務省・総務省をはじめとする行政当局・関係機関に対して申入れを実施したところであり、令和 6 年 11 月には会長及び副会長が加藤財務大臣と面談し、直接提言を行うとともに、翁百合政府税制調査会会長に対しても同意見の提言を行った。

4. 租税研究大会

租税研究大会は、当協会における財政・税制に関する調査・研究の成果を発表・還元するイベントとして、理論・実務両面から最先端の重要な課題を取り上げ、情報発信機能に配意した運営を行っている。

令和 6 年度は、9 月 17・18 日の 2 日間にわたりオンライン方式で開催し、財務省・総務省幹部、研究者、実務家による講演、討論等（報告 1、討論 3、解説 1）を実施し、会員に対する情報提供を行った。

また、税理士会、公認会計士協会等にも公開するなど、広く協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上を図った。

更に、その成果については、第 76 回租税研究大会記録「地方税制の基本問題、OECD／G20『BEPS 包摂的枠組み』『2 つの柱』の進捗状況」として出版するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

5. 研究会・検討会

(1) 財政経済研究会

財政経済研究会は、税制・社会保障制度、経済財政運営・金融政策の在り方等の諸課題について、財政学・公共経済学等の分野の研究者が調査・研究を実施し、その成果を会員に提供している。

令和 5 年 10 月から「税と社会保障のグランドデザイン」をシリーズテーマとして検討・研究を進めてきており、その成果については、令和 7 年 9 月の租税研究大会において討論会形式で会員に報告する予定である。

(2) 税制基本問題研究会

税制基本問題研究会は、税制の基本的な課題について、社会・経済環境の変化も踏まえた幅広い見地より調査・研究、分析を行うことを目的として、租税法・財政学等の分野の研究者、企業の税務担当者が調査・研究・討議を行い、その成果を会員に提供している。

令和 4 年 10 月以降、調査・研究を進めてきた「地方税制の基本問題」のシリーズについては、その成果を令和 6 年 9 月の租税研究大会の場で報告した。令和 6 年 10 月からは、「社会・経済環境の変化と企業を巡る税制」をテーマとして新たなシリーズを開始した。

(3) 国際課税研究会

国際課税研究会は、国際課税に造詣の深い研究者等が当該分野における最新の動向や海外文献に基づき調査・研究を行い、その成果を会員に提供している。令和 6 年度においては、米国や EU における税制・税務行政、租税判例の動向、デジタル経済下における課税問題などに関する海外文献を題材とした報告を行い、その成果を「租税研究」等を通じて会員に提供した。

(4) 法人税研究会・通達等検討会

通達等検討会は、各年度の税制改正事項や実務の観点から明確化が望まれる論点について、課税上の取扱いの明確化を図り、税制・税務執行における予測可能性・透明性の確保、企業の税務リスク解消につながる活動を展開している。

令和 6 年度においても、法人税・国際課税関係の改正事項を中心として、法令解釈・執行上の取扱いの明確化が望まれる事項等に関する会員の意見・要望を集約・整理し、行政当局との意見交換を通じて通達等への反映、明確化を実現した。

6. 講演会・セミナー

(1) 会員懇談会・座談会

デジタル経済、Web3.0 における税制・課税上の課題、実務に影響のある重要争訟事例をはじめ、税制改正の内容、申告上の留意点に関する解説など、会員のニーズに即した理論・実務上の論点を取り上げ、行政当局、研究者、実務家等による講演会を開催した。

また、国際課税・海外税制事情については、CFC 税制に関する裁判例の分析、BEPS 包摂的枠組みにおける合意を受けた「2 つの柱」（デジタル課税、グローバル・ミニマム課税）に関する動向、米国トランプ政権の通商・租税政策に関する解説など、会員の関心の高い最新のテーマについて講演会を開催した。

(2) 意見交換会

会員相互間における対面でのコミュニケーション、情報交換の場を提供する取組として、令和 6 年 4 月に会員企業に所属する中堅・若手税務担当者を対象とする「企業の税務ガバナンス充実」に関するセミナー・交流会を開催した。

(3) 基礎講座

令和 6 年度は、「法人税基礎講座」（8 回）、「国際課税基礎講座」（9 回）をオンライン方式により開催した。受講料の据置き、見逃し配信期間の延長等に加えて、令和 5 年度開催の「国際課税中級講座」（6 回）を再配信したところ、いずれも多く受講者があり好評であった。

7. 情報提供・対外発信活動

(1) 出版

定例の「租税研究」（毎月）、「租税研究大会記録」（毎年）に加え、租税法・課税訴訟における要件事実論のテキストとして定評のある出版物の改訂版を刊行した。

（参考）令和 6 年度出版物（「租税研究以外」）

- ・ 第 76 回租税研究大会記録

～地方税制の基本問題、OECD/G20『BEPS 包摂的枠組み』『2 つの柱』の進捗状況～

- ・ 令和 7 年度 税制改正に関する租研意見（会員の意見調査結果、税制改正意見集）
- ・ 課税訴訟における要件事実論〔4 訂版〕

合計 5 冊

(2)意見広告の実施

令和 6 年度は、租研創立 75 周年に当たることから、その記念事業として、令和 3 年度以降「特定費用準備資金」として積立てを行ってきた資金を活用して、意見広告事業を実施した。

具体的には、令和 6 年 11 月 9 日付 日本経済新聞朝刊に、租研及びその事業活動の紹介、「令和 7 年度 税制改正に関する租研意見」のポイント等を内容とする全面広告を掲載し、これに併せて日経電子版においてもバナー広告を掲出した。

(3) ホームページによる情報提供

租研ホームページでは、お知らせ欄等を活用し、税制・財政に関する動き、事業活動に係る迅速な情報提供に努めた。例年どおり「租研意見」、「租研会員の意見調査結果」、「租研会員の税制改正意見集」、「租税研究大会記録」等を掲載、公表するほか、上記意見広告の掲載に併せてトップページにポップアップ画面を表示した。

8. 国際租税協会（IFA）日本支部事務局受託事務

令和 6 年度も国際租税協会（IFA）から日本支部の業務を租研事務局で受託・実施した。IFA 年次総会報告会に協力する等、国際的な情報の発信活動に貢献するとともに、講演会の共催等を通じて租研としても国際租税分野の事業活動の充実を図った。

9. 会員数及び会員異動状況

（1）会員数（令和 7 年 3 月 31 日現在）

維持会員	2 8 8
個人会員	4 7 8
特別会員	4 団体

（2）会員異動状況

	令和 5 年度末	令和 6 年度増減		令和 6 年度末
		増	減	
維持会員（社）	2 9 4	1	7	2 8 8
個人会員（人）	4 7 5	4 3	4 0	4 7 8
特別会員(団体)	4	0	0	4
計	7 7 3	4 4	4 7	7 7 0

10. 役員・評議員等（令和7年3月31日現在）

会長（代表理事）	1名	評議員	53名
副会長（代表理事）	5名	特別顧問	3名
理事	20名	顧問	8名
（理事計	26名）	参与	3名
監事	2名		

(参考) 令和6年度活動計画／実績一覧表

	会合名(*1)	会合回数(回)		備考
		計画	実績	
	通常総会	1	1	
	理事会・評議員会	4	4	
総会・理事会		5	5	
	会長・副会長会議	3	3	財務大臣・政府税調会長への提言を含む
	運営委員会	1	1	
	企画運営小委員会	3	3	
	政策委員会	1	1	
	政策検討会	4	4	
委員会等		12	12	
租税研究大会		5	5	2.0日:報告1、討論3、解説
	財政経済研究会	8	8	
	税制基本問題研究会	8	8	
	国際課税研究会	8	8	
	通達等検討会	6	6	専門部会を含む
	地球環境問題検討会	1	0	
研究会・検討会		31	30	
	会員懇談会	60	58	
	意見交換会	1	1	財務省、会員企業
	座談会 他	1	1	
会員懇談会等		62	60	
	法人税基礎講座	8	8	8回／講座
	国際課税基礎講座	9	9	9回／講座
	国際課税中級講座	0	0	国際課税基礎講座と隔年開催
基礎講座		17	17	
合計		132	129	

*1 現在活動中のものを記載した。